

中小企業信用保険法第2条第5項第2号(イ)の規定による認定申請書	
(あて先) 京 都 市 長	令 和 6 年 1 2 月 1 日
申請者の住所 (京都市内の <u>事業所所在地</u>) 京都市〇〇区●●町1番地1号	申請者の氏名 (会社名及び代表者名) 株式会社 京都商事 代表取締役 京都 太郎 ※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。
私は、令和5年8月24日に開始されたALPS処理水の海洋放出に伴い、日本国からの水産物の輸入制限を行う諸外国において、日本国からの水産物を輸入する事業者が、日本国からの水産物の輸入制限を行っていることにより、下記のとおり同事業者との <u>直接取引</u> について売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。	
記	
1 事業開始年月日	平成30年 4 月 1 日
2 輸入制限を行う事業者に対する取引依存度 A/B × 100 (6箇月間又は12箇月間)	依存度 30.0 %
A: 令和 4 年 8 月 1 日 から令和 5 年 7 月 31 日までの 輸入制限を行う事業者に対する取引額等	30,000,000 円
B: 上記期間中の全取引額等	100,000,000 円
3 売上高	
(1) 最近1箇月間の売上高 (D-C)/D × 100	減少率 35.0% (実績)
C: 事業活動の制限の影響を受けた後、最近1箇月間の売上高 (令和6年11月)	6,500,000 円
D: Cの期間に対応する前年1箇月間の売上高 (令和5年11月)	10,000,000 円
(2) (1)の期間も含めた今後3箇月間の売上高 ((D+F) - (C+E)) / (D+F) × 100	減少率 37.0% (実績見込み)
E: Cの期間後2箇月間の見込み売上高 (令和6年12月~令和7年 1 月)	13,000,000 円
F: Eの期間に対応する前年の2箇月間の売上高 (令和5年12月~令和6年 1 月)	21,000,000 円
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。	

産地第 号
令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松井 孝治

様式2号(イ) 計算書 [輸入制限を行う事業者]

1 取引依存度について (20%以上となることが要件)

令和 4 年 8 月 1 日～令和 5 年 7 月 31 日の 12 箇月分 (6 箇月間又は 12 箇月間)

取引先名 (売上取引・仕入取引) (上記のどちらかに○)	企業全体の 「売上高」又は 「仕入額」	左記のうち、 輸入制限を行う事業者 関係を記入	直接取引・間接取引等 (以下いずれかに○)	(間接取引の場合、連鎖関係を記入)
◆◆水産株式会社	30,000,000 円	30,000,000 円	直接・間接・無関係	
〇〇産業株式会社	20,000,000 円	円	直接・間接・無関係	
有限会社△△興業	10,000,000 円	円	直接・間接・無関係	
	円	円	直接・間接・無関係	
その他	40,000,000 円	円	直接・間接・無関係	
合計	【B】 100,000,000 円	【A】 30,000,000 円		

$$\frac{A \text{ 当該指定事業者 (関連) の売上高又は仕入額}}{B \text{ 企業全体の売上高又は仕入額の合計}} \times 100 =$$

依存度
30.0%

2 売上高の減少について (それぞれ 10%以上の減少が要件)

(1) 最近 1 箇月間の売上高

C: 事業活動の制限の影響を受けた後、最近 1 箇月間の売上高	令和 6 年 11 月	【C】 6,500,000 円
D: C の期間に対応する前年 1 箇月間の売上高	令和 5 年 11 月	【D】 10,000,000 円

$$\frac{D - C}{D} \times 100 =$$

(1) 減少率
35.0%

(2) (1) の期間も含めた今後 3 箇月間の売上高

E: C の期間後 2 箇月間の見込み売上高	令和 6 年 12 月 (実績又は見込み)	6,000,000 円
	令和 7 年 1 月 (見込みに限る)	7,000,000 円
	合計	【E】 13,000,000 円
F: E の期間に対応する前年 2 箇月間の売上高	令和 5 年 12 月 (実績)	9,000,000 円
	令和 6 年 1 月 (実績)	12,000,000 円
	合計	【F】 21,000,000 円

$$\frac{(D + F) - (C + E)}{(D + F)} \times 100 =$$

(2) 減少率
37.0%

申請者の氏名 (会社名及び代表者名)

株式会社 京都商事
代表取締役 京都 太郎